

令和元年6月6日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02520

研究課題名(和文)ゲルマン語強変化動詞形態組織発展に関する比較言語学研究

研究課題名(英文) A Comparative Linguistics Study on the Development of the Morphological System of the Proto-Germanic Strong Verbs

研究代表者

田中 俊也 (TANAKA, Toshiya)

九州大学・言語文化研究院・教授

研究者番号：80207117

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：ゲルマン祖語の強変化動詞(strong verbs)の歴史的発達のあるり方について、印欧語比較言語学の立場から新たなアプローチを行った。印欧祖語の完了能動形(perfect active)と語幹形成母音によらざる未完了形(athematic imperfect)の形態的混交(morphological conflation)によってゲルマン祖語強変化動詞が生成され、完了能動形と語幹形成母音によらざる現在中動形(athematic present middle)との形態的混交によって過去現在動詞が生成されたと仮定することで、従来説明できなかった様々な現象に首尾一貫した説明が与えられることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この期間に学術論文2点を公刊し、そのうち1点は日本言語学会機関紙である『言語研究』第152号に掲載することができた。また、口頭発表を5点行うことができた。そのうち1点は、日本歴史言語学会第5回大会(北海学園、2015年12月)にて英語で発表し、3点は国際研究会 Language Variation and Change (LVC) Network で英語で発表した。このような形で、研究成果を社会に向けて発信した。

研究成果の概要(英文)：This investigation aims to provide a new approach to the issue of how the Proto-Germanic strong verbs historically developed. It has been demonstrated that a consistent theoretical account can be given to various empirical phenomena in view of the new hypothesis that the morphological system of the Proto-Germanic strong verbs was generated via a morphological conflation of the Proto-Indo-European (PIE) perfect active and the PIE athematic imperfect, whereas the system of the PGmc. preterite-present verbs was created by way of a morphological mix of the PIE perfect active and the PIE athematic present middle.

研究分野：歴史・比較言語学

キーワード：Proto-Germanic verb system strong verbs preterite-present verbs paradigmatic levelling morphological conflation Verner's law Narten imperfect

1. 研究開始当初の背景

印欧語比較言語学に基づくゲルマン語動詞体系生成過程の解明という課題に対して、研究開始当初にて次のような成果が上げられており、これらに続く研究成果を得ようとする状況にあった。Tanaka, Toshiya 2011 *A Morphological Conflation Approach to the Historical Development of Preterite-Present Verbs: Old English, Proto-Germanic, and Proto-Indo-European*, Hana-Shoin, Fukuoka で、ゲルマン祖語の過去現在動詞は、印欧祖語の完了能動形 (perfect active) と語幹形成母音によらざる現在中動形 (athematic present middle) または完了中動形 (perfect middle) の形態的混交 (morphological conflation) から作られた可能性が、諸々の経験的証拠からして高いことを明らかにしていた。また、田中俊也 2013 「ゲルマン語強変化動詞 V 類過去複数形に散発的に見られる語根末摩擦音の有声化について: *wes- 'be, stay, dwell' の事例を中心に」日本歴史言語学会『歴史言語学 (*Historical Linguistics in Japan*)』第2号 pp. 3-20などで、ゲルマン祖語の強変化動詞は、印欧祖語の完了能動形と語幹形成母音によらざる未完了形 (athematic imperfect) との形態的混交から生じたと考えられることを、様々な経験的な証拠から論じていた。

2. 研究の目的

ゲルマン祖語の過去現在動詞と強変化動詞の生成過程に関する仮説として、上記のような「形態的混交説 (morphological conflation theory)」と呼びうる理論的枠組みで、従来の比較言語学研究で説明されて来なかった現象にどれだけ首尾一貫した説明を与うるか、経験的な分析を行うことを目的とした。また、形態的混交説に関するより詳細について、関連資料の経験的分析を進めることで明らかにすることも、目的となる。

3. 研究の方法

標準的な印欧語比較言語学の理論に従って、研究を進めることを原則とする。具体的には、印欧祖語の音体系の中には、摩擦音である3つの喉音 (laryngeals) $*h_1$, $*h_2$, $*h_3$ が存在し、これまでの発見されている規則的な音変化 (sound change) あるいは音法則 (sound law) が適応された結果、ゲルマン祖語の音体系が導かれたと考える。様々な音変化あるいは音法則のうち、ヴェルナーの法則 (Verner's law) は本研究にとって特に重要で、この音法則適用の有無から、前ゲルマン祖語 (pre-Proto-Germanic) のアクセントの位置を知ることができる。従来の研究では、ヴェルナーの法則から知ることができる前ゲルマン祖語のアクセント位置に関する考察が疎かになっているものがあり (例えば、以下の4. 研究成果で論じる、Schumacher (2005) による強変化動詞 IV, V 類の形態分析がそうだと言える) この点を適切に考慮に入れることで、より精緻な分析を新たに提示できると期待できる。またオストホフの法則 (Osthoff's law) は、ゲルマン祖語強変化動詞の生成過程において意義深い役割を果たしたと考えられる音変化であり、その意義を新たに明らかにしたいと考える。これらの音変化について、グリムの法則 (Grimm's law) → ヴェルナーの法則 → アクセントの第1音節への移動 (accent shift to the initial syllable) という伝統的に採用されてきた相対年代 (relative chronology) を前提とする。(オストホフの法則とこれらの音法則との相対年代は不明であり、今後の課題としたい。) 更には、音法則の観点から説明できない現象には、形態変化 (morphological change) の観点から説明を与えるべきであるが、「形態的混交説」からゲルマン祖語強変化動詞生成過程を詳細に渡って明らかにしようとする際、どのような形態変化あるいはアナロジーに基づく変化が考えられるかという点も明らかにしたいと考える。印欧祖語の名詞類及び動詞の活用パターンについては、語根静止 1, 2 型 (acrostatic 1, 2) 語根

語尾移動型 (amphikinetic)、語根接尾辞移動型 (proterokinetic)、接尾辞語尾移動型 (hystero kinetic) など、近年の標準的なハンドブックで示されている型があったことを前提とする。

4 . 研究成果

(1) Jasanoff (2012) *The IE Verb* などが指摘するように、強変化動詞 IV, V 類過去複数形に見られる、長母音 *-ē- > PGmc. *-ǣ- を含む語幹は、印欧祖語の語根静止 1 型あるいはナルテン型 (Narten type) の未完了形を反映する可能性が高い。(当該形態を Brugmann 1913: 143-148 *IF* 32 のように、印欧祖語の シグマアオリスト形 (sigmatic aorist) の反映であると仮定することは、*-s- の消失が説明しがたいことなどから、受け入れられない。) 近年の比較言語学研究で、印欧祖語の動詞体系内において語根静止 1 型あるいはナルテン型の現在形 (および未完了形) はどのような性質を持つものだったかについて説明する論考が現れている (Kümmel 1998 *HS* 111, Melchert 2014 *IF* 119 など) が、これらの成果は、ゲルマン語研究の分野ではまだ必ずしも生かされていない。3 つの摩擦音を印欧祖語の子音体系に仮定する喉音理論 (laryngeal theory) が、de Saussure 1879 の提言以来、遍く受け入れられるようになるまで 100 年余りを要したのと同様、ナルテン型の現在形 (および未完了形) が印欧語動詞体系に存在していて、その名残りが印欧諸語の動詞体系の様々な要素に反映されているという見解が受け入れられるまでに、まだかなりの時間を要する可能性があることを論じた (Tanaka 2015a = 以下の学会発表 5 を参照)。

(2) ゴート語の強変化動詞 I~VI 類過去複数形において、ヴェルナーの法則適用による無声摩擦音の有声化が見られず、無声摩擦音が残されている現象に対して、Verner 1877: 108 *KZ* 23 以来、パラダイム内での均一化 (paradigmatic levelling) という観点から説明されている。しかしながら、古英語で同形態にパラダイム内均一化が生じたのが 10 世紀後半かそれ以降ということ (Adamczyk 2004: 52f. *Studia Anglica Posnaniensia* 40) を考慮に入れば、紀元 4 世紀のゴート語資料で当該の動詞形態に広範囲な「均一化」が生じたとは考えにくい。また、同じゴート語資料でも、強変化動詞 VII 類の過去形、および過去現在動詞の現在複数形にヴェルナーの法則適用による有声摩擦音が生じる事実を鑑みると、なぜ強変化 I~VI 類動詞過去複数形で (のみ) ヴェルナーの法則の適用が見られないか、新たな視点から説明する必要があることが分かる。(Tanaka 2016 = 以下の学会発表 3 を参照。) 形態的混交説では、強変化動詞と過去現在動詞の生成過程について類似している点と異なる点を明らかにしているが、この観点からゴート語における強変化 I~VI 類過去複数形でヴェルナーの法則が適用されていないことと、強変化 VII 類の過去形および過去現在動詞の過去複数形ではヴェルナーの法則の適用例があることについて、首尾一貫した説明が与えられることを示した (Tanaka 2015b = 学会発表 4 参照)。

(3) ゲルマン祖語強変化動詞 IV, V 類過去複数形が長母音を含むことは、印欧祖語の語根静止 1 型あるいはナルテン型の未完了形を反映していると言えるが、なぜ語根語尾移動型の未完了形ではなくて、前者の長母音を含む形態が選択されたのか。その答として、対応する語幹形成母音による現在形 (thematic present) との最適な形態的差異を為すためだったと考えられることを論じた。このように長母音を持つ未完了形に由来する形態が最適な過去複数形態として感じられ、大規模な形態的变化 (アナロジーによる形態発達) により、ゲルマン祖語に至るまでに強変化 IV, V 類動詞に採択されることとなったと考えられることを明らかにした。また、この説明は Schumacher (2005) で提案された「bigētun 規則

(*bigētun*-Regel)」による説明図式よりも、遙かに説明力が高いことを論証した。(田中 2017 = 雑誌論文 2 参照。)

(4) ゲルマン祖語の過去現在動詞の現在形と強変化動詞の過去形の形成過程を詳細に分析すると、前者はオストホフの法則による母音短化とは無縁の状態で生成可能であるのに対し、後者はオストホフの法則による母音短化と密接に関わることが分かる。このことから、過去現在動詞現在形の形成はオフトホフの法則適用以前に完了して、強変化動詞過去形の形成はオフトホフの法則が適用された後の(あるいは適用されていたその)時期に完了したと考えられる。このような相対年代からして、過去現在動詞の現在形の形成時期が、強変化動詞の過去形の形成時期よりも早い可能性があることを示した。(Tanaka 2017 = 学会発表 2, 田中 2019 = 雑誌論文 1 を参照。)

(5) (現代) 英語の形容詞 *uncouth* 'rude, socially unacceptable' は、古英語の過去現在動詞 *cann* 'know' の過去分詞 *cūþ* 'known' に遡る。この過去分詞は語源的に考えて、形容詞形成接尾辞 **-tō-* にヴェルナーの法則が適用された形である *†cund* (< PGmc. *†kun-da-*) とならなかったのは何故かという問題が残っている。従来の比較言語学研究の中で提示された説明は、Prokosch (1939: 190) CGG に加えて、Lühr (1984: p.68 n. 107) や Schaffner (2001: 298-301) の説明も疑う余地があり、この過去現在動詞の形成過程の中でゼロ階梯母音を反映する語根位置にアクセントが置かれるようになった (pre-PGmc. **ǵnh₃-to-* > PGmc. **kunþ-*) プロセスを再考する余地があることを論じた (Tanaka 2019 = 学会発表 1 を参照)。

5. 主な発表論文等

以下に主要な研究成果発表を記す。

[雑誌論文](計 2 件)

1. 田中俊也「ゲルマン語動詞体系における過去現在動詞と強変化動詞形成の相対年代をめぐって — オフトホフの法則の観点から —」, 九州大学言語文化研究院英語科『英語英文学論叢』, 査読無、第 69 集 pp.23-35, 2019 年 3 月発行
2. 田中俊也「ゲルマン語強変化動詞および過去現在動詞 IV, V 類に見られる形態的差異について — Schumacher (2005) 論考の批判的考察と形態的混交説からの提案 —」, 日本言語学会『言語研究』, 査読有、第 152 号 pp.89-116, 2017 年 9 月発行

[学会発表](計 5 件)

1. Toshiya Tanaka “English *uncouth* ‘rude, socially unacceptable’,” 178th Kyushu University Society for Language Studies (KUSLS) Regular Meeting, Ito campus, Kyushu University, March 7 2019.
2. Toshiya Tanaka “Osthoff’s law in Germanic and some aspects of its relative chronology,” Language Variation and Change (LVC) Network 2017, Kumanoso, Yamaguchi University, May 27 2017.
3. Toshiya Tanaka “Verner’s law effects and analogical levelling,” Language Variation and Change (LVC) Network 2016, Ito campus, Kyushu University, May 28 2016.
4. Toshiya Tanaka “A Scheme for a Morphological Conflation Approach to the Origin and Development of the Germanic Strong and Preterite-Present Verbs,” The 5th National Conference of the Japan Society of Historical Linguistics (日本歴史言語学会第 5 回大会) Hokkai Gakuen University, December 20 2015 (2015b).
5. Toshiya Tanaka “The Laryngeal Theory and the Narten Hypothesis: Towards an Explanation of Some Morphophonological Characteristics of the Germanic Strong Verbs,” Language Variation and Change (LVC) Network 2015, Fukuoka University, May 30 2015 (2015a).

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。